

次期行財政改革大綱の策定に係る  
県民との意見交換会（第1回）の概要

平成25年8月  
秋田県総務部総務課

《意見交換会の開催状況》	1
《意見交換会でのご意見・ご提言》	2
I 行財政改革関連	2
1 行財政改革全般	2
(1) 行財政改革について	2
(2) 行財政改革大綱について	3
(3) 市町村の行財政改革について	4
2 次期行財政改革大綱の改革の柱「県民や市町村との協働・連携」関連	4
(1) 県民参加・情報発信について	4
(2) 県民との協働について	5
(3) 市町村との協働について	6
(4) 市町村の効率的な行政運営について	7
3 次期行財政改革大綱の改革の柱「行政の質と効率の向上」関連	7
(1) 行政の質・効率について	7
(2) 公共施設について	7
(3) 職員の能力向上・意識改革について	8
(4) 県民サービスについて	8
(5) 職員数・組織について	9
(6) 組織力の向上について	10
4 次期行財政改革大綱の改革の柱「健全な財政運営」関連	10
(1) 収支不足への対応について	10
(2) 事業・予算について	10
(3) 歳入確保について	12
(4) コスト縮減について	12
II 県政一般	13
1 県政運営について	13
2 秋田の強みについて	13
3 県民性・人材育成について	13
4 産業について	14
5 農業について	14
6 観光・物産・スポーツについて	15
7 健康・医療・福祉について	16
8 教育・人づくりについて	16
9 人口減少への対応について	17
10 高齢社会への対応について	18
11 少子化対策・子育て支援について	18
12 地域コミュニティについて	19
13 雇用について	20
14 防災対策について	21
15 建設業・公共工事について	21
16 その他	22

## 《意見交換会の開催状況》

今年度中に策定することとしている次期行財政改革大綱に県民の皆様や市町村の皆様のご意見、ご提言を反映させるため、「次期行財政改革の基本方針」を議題として県内8か所で意見交換会を開催しました。

その概要は次のとおりです。

◇ 開催期日 平成25年7月8日（月）から19日（金）まで（計5日間）

◇ 参加者数 計99名

自治会、地域づくり、NPO、子育て、運輸、福祉・医療、消費者、食品衛生、農林業、商工、観光物産、建設業、教育、市町村等関係者

地域	開催日	会場	計	内 訳	
				県 民	市町村
鹿 角	H25.7.12（金）	鹿角地域振興局	8	6	2
北 秋 田	〃	北秋田市交流センター	12	9	3
山 本	H25.7.8（月）	山本地域振興局	10	7	3
秋 田	〃	秋田地域振興局 福祉環境部	13	7	6
由 利	H25.7.19（金）	由利地域振興局	14	12	2
仙 北	H25.7.17（水）	仙北地域振興局	17	14	3
平 鹿	H25.7.9（火）	平鹿地域振興局	12	11	1
雄 勝	〃	雄勝地域振興局	13	10	3
計			99	76	23

## 《意見交換会でのご意見・ご提言》

※ カッコ書きは意見交換会の開催地域を表しています。

### I 行財政改革関連

#### 1 行財政改革全般

##### (1) 行財政改革について

- 行財政改革とは、要は「入るを量って出ずるを制す」ということに尽きる。(北秋田)
- 行財政改革は、民間で言えば経営そのもの。いかに税収を上げ、経費を削減するかということ。(山本)
- 第4期行財政改革推進プログラム策定の際は、縮減、縮減ということだったが、これからの人口減少に歯止めをかけるためには、縮減だけでは厳しいと思う。(山本)
- 財政状況が厳しいのは市町村も同じだが、縮減や削減ばかりでは住民の気持ちもマイナス思考になってしまうので、お金をかけるべきところにはかけていかないとはいけないと思っている。(山本)
- 行財政改革大綱は厳しい目標を立てることであるが、結果が見えると夢が持てる感じがするので、そのような進め方ができないか。(仙北)
- 行政改革にあたっては経費の削減が重要な視点だが、協働や各主体の役割分担を考えながら住民サービスの向上も併せて図っていく必要がある。(雄勝)
- 県のこれまでの行財政改革の取組に対しては一定の評価をしている。行政コスト削減の努力を怠らないことは当然であるが、行政サービスのレベルを下げることをのしないようにしてほしい。(雄勝)
- 県が行う行財政改革は、市町村の行革につながるようなことも考えてほしい。(秋田)
- 東日本大震災が起こったときのことを考えても、行政がしっかり対応することで住民の安全、安心が確保される。一定の行政コストは必要。(秋田)
- 国でも、県でも、市でも行財政改革を行っているが、サービスの受益者である県民、市民に全体の流れが伝わっていないのではないか。(山本)
- 当団体の運営についても、職員の意識改革、サービス、財政運営など県の取組を参考にしたい。今は成果が求められる時代であるので、団体としての役割を果たしていきたい。(仙北)
- 構成員の後継者不足は全国的な課題。また施設老朽化に伴う今後の対応、職員の育成といった3つの課題がある。(仙北)

(2) 行財政改革大綱について

- 行財政改革を「元気創造プランの下支えをするもの」と言うと、縮減することこそが行革であるように聞こえるがそうではないはず。(山本)
- 次期大綱の基本方針は、これまでの行革の流れの延長線上にありすぎる気がする。もう少し斬新なイメージを与えられる行革としてはどうか。(山本)
- 行財政改革が職員数・人件費の削減に直結しすぎているような気がする。そこを強調するのではなく、行政としてどのように収入を上げていかや住民の負担、痛みの部分についても県民や市民にもっと訴えるべき。(秋田)
- 次期大綱の基本方針を「県民や市町村との協働・連携」、「行政の質と効率の向上」、「健全な財政運営」とすることに異議はない。(由利)
- 次期大綱策定にあたり現行の行財政改革について、成果が上がっていない事項についても示すべき。(由利)
- 行財政改革の課題や成果については、職員数の縮減や給与削減くらいしか県民に知られていない。もっと周知が必要ではないか。(仙北)
- 平成11年から行財政改革に取り組んでいることを今日初めて知った。行財政改革の成果について、良かったもの、そうでないものについて示していただきたい。例えば指定管理者制度導入施設の評価等はどういうものなのか。(仙北)
- 雇用の創出や若者の県外流出防止を行財政改革大綱に盛り込めないものか。(仙北)
- 建設業は、農林水産業と並び第1次産業、第2次産業の雇用の受け皿となっており、税収増にもつながることなので、大綱に盛り込んだ方がいいのではないか。(仙北)
- 財源不足の理由として社会保障費の増加だけが取り上げられているが、県として□□をやるので、県民には△△を我慢してもらおう等と明らかに記載すべき。また、県民にとって当たり障りのない書きぶりになっているが、県民に我慢してもらおう事項を具体的に記載すべき。(雄勝)
- 元気創造プランと行財政改革大綱の関係が分かりにくい。(山本)
- 元気創造プランを進めるための行財政改革だということは分かるが、例えば、人口減少や少子高齢化への対応はプランと大綱の両方でこの課題に取り組んでいくのか。成案になっていくまでに、プランとの関連性が分かるようしてほしい。(山本)
- 協働については元気創造プランと行財政改革大綱の両方に出てくるのではないか。(山本)
- 元気創造プランと並行して、行財政改革としても一定の方向性を成し遂げていくためには、拡大や改革を行っていくという視点があった方が良い。そうすれば行革としての攻めの姿勢が出てくるのではないか。(山本)
- マスタープラン実現のための行財政改革であり、両者は表裏一体のもの。マスターブ

ランの説明もしてほしい。(仙北)

- マスタープランと行財政改革の関係を明らかにすれば分かりやすいものになるのではないか。(仙北)
- 道州制に対する県の対応は、今後の市町村の行財政改革の進め方に影響するので、県のスタンスを示すべき。(由利)
- 道州制など、大枠で考えていかなければ金は下りてこない。(仙北)

### (3) 市町村の行財政改革について

- 概ね県同様の考え方で行財政改革に取り組んでいる。新エネルギーの活用についても手始めに公共施設から取り組んでいくこととしている。(鹿角)
- 人口増が見込めない中では、そこに住んでいる方々にどのようなサービスを提供していくのかに重点を置かないといけないと考えており、保育料の軽減や小中一貫教育など住んで良かった思える施策を数多く実施していきたい。人件費の縮減を図るために新規採用を抑制した結果、県同様、職員の年齢構成がいびつな状態となっているので、適正化を図っていきたい。(鹿角)
- 市町村において、合併に伴う行財政能力の向上を進めている中で同時に行財政改革を進めるのは難しい部分がある。(由利)
- 市町村でも人口減少・少子高齢化が一番の課題。効率化を進めるにしても、管内面積が広いので過度の切り捨てにならないよう限度がある。(仙北)
- 合併特例期間も終期に近づき、交付税の大幅な削減が見込まれており、公共施設の見直しや政策的事業の削減の方策について検討中だが、市民との協働を引き続き進めないと、この難局は乗り越えられない。(仙北)
- 規模の違いはあるが、県の課題や目標は市町村にも共通のものがある。当市でも、職員数の縮減を進めているが、他方で広大な面積を抱え、十分な市民サービスに应付することができない。県・市町村・地域で役割分担をしながら協働して進めていきたい。(仙北)
- 少子化・高齢化は市町村も共通の課題。また、庁舎統合など合併後の一本化もここ数年の課題。職員数は合併時から2割程度縮減している。(仙北)
- 当町でもこれまで職員数の削減を中心に行政改革に取り組んできた。(雄勝)

## 2 次期行財政改革大綱の改革の柱「県民や市町村との協働・連携」関連

### (1) 県民参加・情報発信について

- パブリックコメントも行っているが、県民から意見を求める時は色々なジャンルの方々の声を聞いた方がいい。(北秋田)
- 海外から安い商品、安い労働力を仕入れ、ブランド品でも食事でも秋田に行くと何で

も安く手に入るという、言わば日本の中の外国のようなイメージを打ち出したらどうか。  
(秋田)

- ICTの利用促進について反対はしないが、高齢者や機械が苦手な人もいるので文字媒体による広報の充実も併せて考えてほしい。(由利)

## (2) 県民との協働について

### 【NPO】

- NPOはそれぞれ問題意識を持って、例えば高齢者を対象とする買い物代行サービスや豪雪に対する取組等お金になりにくい部分で自主的な活動を行っているので、自立的に活動していくことができるよう支援をお願いしたい。(北秋田)
- NPOが公共施設の指定管理者となっているケースも多いが、再指定されないとそれで活動が終わってしまう場合がある。NPOが自立した活動を継続できるよう、指定期間終了後の助成の仕組みを考えていただきたい。(北秋田)
- NPOのレベルは様々なので、委託する側が要求を高めていくなどして育成していくことも考えてほしい。(北秋田)
- NPOから相談があった時には何でも行政で受けるということではなく、NPOが自立できるような体制づくりという視点で支援していただければWin-Winの関係で協働が進んでいくと思う。(北秋田)
- 県内で様々な多様な主体が立ち上がって活動していることは承知しているが、何か物足りない気がする。もっと高めていく必要がある。(山本)
- 県内では300を超えるNPOが活動しているがレベルは様々。NPO側のスキルアップも必要だが、頑張るので利用してほしい。(秋田)
- 現大綱を受け、県からNPOの立ち上げの指導を受けてきた。NPOを立ち上げて、活動のためには資金が必要なので、補助金を頼りに未だに独り立ちできていない。(仙北)
- 行政の司会進行でまちづくりや地域づくりの意見交換会を行うと、ともすれば行政に対する要望の場になってしまっている。そうした場面で中間的な存在であるNPOが一定の役割を担うことで、スムーズに共助の取組を進められると思う。(平鹿)

### 【協働】

- 協働で多くの事業に取り組んで来たことは大変評価している。(秋田)
- NPO同様の活動をしている団体は任意団体も含めると800以上もあり、様々な方々が問題意識を持って地域の色々な課題に取り組んでいる。もっと活用してほしい。(秋田)
- 協働の形態について、補助金、助成金を交付しているだけという市町村もあるが、事業そのものの立ち上げから一緒に考えてほしい。(秋田)

- 個人主義の浸透により、地域の努力により問題を解決するという姿勢が欠けてきているように感じている。このような中でも地域による中山間地域の農業基盤整備などの取組等が見られ、こうしたものを支援しながら行財政改革を進めてほしい。(由利)
  - 地域組織をNPO法人化して市の施設を指定管理受託している。個々には余力のない集落でも、一定の範囲で連携することで、協働組織としての役割を担うことができる。(雄勝)
  - 協働とよく言われているが漠然としていて何をすればいいのかわからない。また、地域活動についての理解が不足している職員がいるので、スキルアップを図るべきである。(雄勝)
- 【地域活動支援】
- 財政状況を考えれば、バラマキ型の支援はできないと考えられるので、行政には、地域活動を進めるための仕組みづくりを支援してほしい。(平鹿)

### (3) 市町村との協働について

- 未来づくり協働プログラムは県のバックアップもあり心強い。事業はまだ行政が主体なので、今後、民間や住民の力を活用していきたい。(鹿角)
- 県職員と市町村職員の合同研修は大変効果があるので、継続をお願いしたい。(山本)
- 地方税滞納整理機構による取組は税の徴収技術の向上に効果が高い。税外収入についても力を貸してほしい。(山本)
- 限られた財源と職員を生かしていくためには、今後も機能合体、協働・連携が必要だと思うが、これらの取組を行う際のプロセスについても研究していただきたい。(山本)
- 市町村のサービス向上の観点からも、県と市町村の協働を推進することは賛成である。(由利)
- 平鹿地域振興局管内では、いち早く機能合体に取り組んだ。市と地域振興局の管轄エリアが一致していることもあり、より一層推進すべきである。(平鹿)
- 県や市の様々な会議に参加しているが、内容が重複するものが多く、同じことを何度も説明している。県と市町村で重複する事務については、機能合体を進め効率化を図るべき。(雄勝)
- こまちスタジアムに来た県外の野球ファンが秋田のお土産をたくさん抱えて帰っていったが、これもこまちスタジアムがあればこそ話。交流人口拡大のためには、文化面、産業面からもそのような施設が必要。県と秋田市が一緒に作ろうとしている文化施設には、全国規模の大会が開催できるようなホール、メッセ機能を。(秋田)

#### (4) 市町村の効率的な行政運営について

- 権限移譲により老人福祉施設の所管が今年から市町村に移ったが、市町村毎の対応に大きな違いが出ないように連携してほしい。(北秋田)
- 市町村では定員削減を進めている状況の中で、権限移譲や機能合体等これまでにない事務を引き受けることになることに対して、苦慮していることをご理解いただきたい。(秋田)
- 権限移譲を受け入れるのはそろそろ限界と感じているが、県では今後の権限移譲についてどう考えているのか。(秋田)
- 権限移譲は住民サービスの向上という点からは良いことだが、年に1、2件、時には0件というような事務もあり、効率が悪いので配慮してほしい。(秋田)
- 市町村合併により組織がスリム化している中で、県からの権限移譲による事務受入は市町村にとって負担になっている。(由利)
- 専門性を必要とする事務の移譲にあっては、市町村で専門の職員を確保することは困難であるので、その点も考慮してほしい。(由利)

### 3 次期行財政改革大綱の改革の柱「行政の質と効率の向上」関連

#### (1) 行政の質・効率について

- 行政の質の向上とあるが、人口も財源も減っていく中、どういう部分で質の向上を図るのか。具体的な提案があれば分かりやすい。(山本)
- 医療関係では、同じところに同じものがあるかもしれないので、機能分担を進めてもらいたい。(仙北)
- 行政サービスの質の向上とは、多様化する住民ニーズに応えていくことだと思う。(平鹿)
- 県職員も市職員も頑張っているが、良いイベントの開催日が重なってしまっているなど更なる工夫が必要だと思う。(平鹿)

#### (2) 公共施設について

- 人口が減少していく中では、これまでと同様に各地域で同じ施設を一つ一つ整備するのではなく、ある程度広いエリア、例えば横手、雄勝地域で1つの施設を共同で整備、運営するようなことも考える必要があるのではないかと。(平鹿)
- 公共施設については、地域住民の意見を聞いて必要なものは整備を進めるべきではないかと。(雄勝)

### (3) 職員の能力向上・意識改革について

- 事業開始前の県の説明があいまいだったため、住民がまとまらなくなっている。はじめからはっきりとした説明、指導をお願いしたい。(鹿角)
- 税金が発生することも分からないまま法人を立ち上げた人がいる。知識のない人もいるので、相手の立場に立って、事前に丁寧に指導してほしい。(北秋田)
- 会議の場で行政の方々と話をしている、「それは〇〇の管轄だから」など業務の所管の括りで話をされることが多いが、そうしたことはむしろ行政側で整理し、皆が共通の目的に進めるようにリードして行ってほしい。これからの高齢者対策を考えた時に、縦割り意識のままでは進まない。(鹿角)
- 民間は常にお客様重視で物事を判断するが、行政は上司がどう思うかを判断基準にしているため、何をするにも調整に時間がかかる。民間のスピード感覚を持ってほしい。(北秋田)
- 職員の質はだいぶ良くなってきていると思うが、若手、役職者に限らず、いまだに県民を見下ろした感じの職員もいる。協働を進めていくことを考えても、さらに意識改革してほしい。(北秋田)
- 担当者が変わると熱意に違いがある場合があるが、一定のレベルを確保することは必要。(北秋田)
- 行財政改革を進めるにあたっては、コスト縮減のみにこだわるべきではなく、職員の意識改革も併せて進めることが重要だと思う。(雄勝)
- 県では主査級でかなりの研修をやっているようだが、これを新人からベテランまで層を厚くしてやっていくことが、遠回りのようで結局は人材育成の近道になると思う。(北秋田)
- 例えば、物売り専門の公務員がいてもいい。専門性の高い職員はやはり頼りになる。それがあ意味では人件費の効率的な使い方にもつながる。(山本)
- 異動に伴い県の担当者が交代して残念に思うことがある。専門性のある職員の動きが引き継がれるような方策を。(仙北)
- 地域振興局の職員が地域の実情を把握し、地域振興に熱意をもって取り組むためには、3年の異動サイクルでは短い。また、職員は、時間外であっても時には地域住民とつきあい、本音の意見交換をしてほしい。(雄勝)

### (4) 県民サービスについて

- 企業活性化センターでは、様々な相談に対して、たとえ外部との調整が必要な場合であっても、それがどうすればできるのかを親身になって考え、動いてくれるので大変心強い。(鹿角)

- 県の施策で地域、年代、職業が異なる県民のすべてを満足させることはできない。必要なニーズを拾い上げて満足度を満たしていくべき。(由利)
- 補助金の申請書は提出書類が多く、また、3～5年間の見込みも記載しなければならないなど難しいので、もっと簡略化してほしい。(北秋田)
- 県の補助金は発表時期が遅いのに関わらず、事業期間は3月までのため、事業期間が短くなってしまい不便さを感じている。(山本)
- 交付金申請に際して、地域振興局と協議した後で、本庁とも再度同じ作業をした。手続きの一本化をお願いしたい。(仙北)
- 指定管理者、NPO等にICT関連の委託を行う際は、皆が得意な訳でもなく、また、知識不足による情報漏えい等の可能性もあるのでその辺の対策も取ってほしい。(北秋田)
- ICTの活用に当たっては、ICT弱者のケアも考えておいてほしい。(北秋田)
- 県立高校の統合が進んでいるが、減らした部分はどうやって人材育成をしていくのかが分かるようにできないか。(仙北)
- 高校の統廃合が進められているが、看護とか福祉等の専門分野については地域に残すようにしてほしい。(平鹿)

#### (5) 職員数・組織について

- 農業改良普及所が統合されて地域からなくなり、統合先では人も減ってしまった。生活改良普及員の女性もいなくなってしまったが復活してほしい。(北秋田)
- 県という大きな組織だからこそ市町村ではできないような専門職員を養成できるという面もあるので、このような職員は確保してほしい。(北秋田)
- 当町もぎりぎりまで職員を削減しており、サービスの低下につながらないか懸念しているところだが、県ではまだ職員数が多いと考えているのか。(山本)
- 行財政改革の必要性は理解しているが、地域の営農に支障をきたすので、地域振興局に配置されている農業改良普及員をこれ以上減らさないでほしい。(雄勝)
- 民間企業のこと分かる職員とは仕事がしやすい。職務経験者採用を継続してほしい。(山本)
- 県・市とも新規採用を抑えては若者が残らない。ある程度財政出動をしてでも若者を残す施策は必要である。(仙北)
- 県職員については、定年延長や再雇用はできるだけ控え、若い人を積極的に採用すべきである。(平鹿)
- 次期大綱でも組織機構の見直しが行われると思うが、地域振興局は身近な存在であり、色々ご指導いただいているのでさらに強化していただきたい。(秋田)

- 27年後には人口が3割減となることが一番の問題であり、それを食い止めて秋田県の経済をいかに維持していくかが大問題。こうした状況の中で観光文化スポーツ部を立ち上げて交流人口を増やそうという取組は良いこと。(秋田)
- 県では観光文化スポーツ部を設置したが、個人的には、観光を分けて専任の部長を配置してほしい。(雄勝)
- 日常的に地域振興局の森づくり推進課と協議しながら事業を進めている。これが無くなると困るので、無くさないでほしい。(雄勝)

#### (6) 組織力の向上について

- 本庁で決定された事項がマスコミ報道されても、地域振興局にすぐに伝わっていないことがある。本庁と地域振興局の情報共有を密にして、地域振興局でも即時に対応できる体制にしてほしい。(雄勝)

### 4 次期行財政改革大綱の改革の柱「健全な財政運営」関連

#### (1) 収支不足への対応について

- 単に収支不足だからということではなく、県外から外貨をどうやって稼ぐのかを示してほしい。成果についても住民に見えるものがないような気がする。(山本)

#### (2) 事業・予算について

##### 【施策・事業】

- 住民サービス向上のため、これまで行政が行ってきた事業を民間に移していきたいと考えている。市町村から民間へのアウトソーシングが進むよう、県には民間が事業を実施することに対する手厚い支援を考えていただきたい。(北秋田)
- 行財政改革では痛みを伴う部分も出てくると思うが、地域の活力を維持するためには少しでも進めていかなければいけないことだと思う。必要性を吟味し、取捨選択して行ってほしい。(北秋田)
- 以前はよく学校に招かれて子ども達に生命の大切さを訴える機会があったが、最近は予算や事業が縮小され、そのようなことも減ってきたため、独自に取り組んでいる。(北秋田)
- 県で新たな施策を展開する場合、ほとんどが市町村の負担を義務付けたり、市町村の負担を前提としているが、市町村には決まった後に知らされることが多い。協働政策会議も設置されているので、これからのルールとして県が市町村の負担を求める場合は、

事前に情報提供するなり、市町村と話し合いの場を持つようにしてほしい。(山本)

- 将来的に人口減少が見込まれる中で、必要なものを選択して集中的に整備していく必要があるが、選択と集中に関して考え方を整理する必要がある。例えば、道州制の導入が議論されている中で、県内で提供されている地域が一か所しかないサービスについて秋田市への投資を集中することが30年から40年の長期的な視点で考える時に意味があることか検証すべきである。(平鹿)
- アイデアを出して頑張る地域に助成していこうという考え方は理解できるが、頑張らなければならない地域ほどマンパワーが不足しており、アイデアを考える余裕がないのが現実。(雄勝)
- 厳しい財政状況を反映して選択と集中と言われているが、市町村合併が行われ、道州制が議論されている中で切り捨てられた地域がどうなるか不安である。(雄勝)

#### 【予算】

- 省エネ化や耐震改修など、国の方針により、思いがけないお金がかかってくる場合があることも考えておかないといけない。(北秋田)
- 前はコスト削減だけでは秋田県が元気にならないということで、重点施策に配分するということがあったが、どのような重点施策に配分したかをPRしないと夢がない。(山本)
- 民間ではいかに効率よくお金を使うか考える。例えば、PRのために東京で物を配って喜ばれたとしても、秋田への誘客にはつながらない。京都や奈良のように観光地としてのイメージが確立していない秋田に来てもらうには、イメージアップにお金を使うべき。行財政改革というのは究極的にはお金の使い方ではないか。(山本)
- 例えば、観光や物産に関する出張は、ここ数年、職員ではなく小売業等現場の人に行ってもらおうようにしている。行財政改革なので、予算の使い方に関する視点も必要ではないか。(山本)
- 予算削減は必要だが、これによりサービスの質が低下しては意味がない。効果的な運用によりサービスの質を維持しながら予算削減に取り組んでほしい。(由利)
- コスト削減や施設整備については、県民意見を求めるというよりも知事をトップに県から道しるべを示して進めていくべき問題である。(由利)
- 本県の食糧費に対する考え方は大変厳しいが、例えば、日当はなしでも弁当くらいは出しても良い場面があるのではないか。(平鹿)

#### 【補助金】

- 県の補助金は3~5年で終了するが、県の補助金がなくなったからといって市町村ではそう簡単に事業をやめることはできない。このようなやり方に市町村は困っている。(山本)

- 県の補助制度は良いものであっても3年で終わってしまう。利用者側の意見を反映させる場を設けてほしい。(山本)
- 県で補助金を打ち切るのは簡単だが、市町村では簡単に打ち切れない。補助金の見直しにあたっては、そのような事情も考慮し、十分に精査してほしい。(秋田)
- 県では補助金の終期を設定しているが、市町村では縮小しながらでも続けざるを得ないという現状を理解いただきたい。(秋田)
- 県の補助金や交付金等がなくなった後の対応が悩ましい。(秋田)
- 市町村への影響が大きい補助金を削減する場合は、事前に市町村との意見交換をしていただきたい。(秋田)
- 新たな補助事業を創設する場合は、できる限り長期間できるような制度にしてほしい。県がやめても市町村でやめることはできないので、その点についても市町村との意見交換をお願いしたい。(秋田)
- 地域活動の支援については、用途制限を緩和して、より使い勝手の良いものとしてほしい。(由利)
- 利用率の低い補助金は廃止し、必要とされている補助金については100%補助を増やすべき。(平鹿)

### (3) 歳入確保について

- 当市では合併に伴う交付税が平成32年度から1市分となることにより、14億円の減少が見込まれる。県に対する交付税の見通しはどうか。(北秋田)
- 頑張っているのは分かるが、財政については削るだけでは限界があると思う。民間のアイデアも活用しながら歳入増加についても検討して行ってほしい。(北秋田)
- 一層の歳入の確保とあるができるのか。(山本)
- 行財政改革は、収入と支出の改革だと思うが、次の収入を生むための支出をする取組をしていかなければならない。(仙北)
- かつて県で広葉樹林500haを取得している。ナラ枯被害はあったものの、杉でなくても売れるので財政の足しにすればよいのではないか。(仙北)

### (4) コスト縮減について

- コスト削減では職員数の縮減が一番に思い浮かぶが、減らすにも限度がある。人口減少、コスト削減、サービス維持という一つの流れで考え、必要なものへの投資を行いつつコスト削減を進める必要がある。(仙北)
- 55歳以上の県職員は昇給があるのか。(平鹿)
- 乱雑に公共施設を利用されると新しい施設もすぐに傷むので、大切に利用してもらう

ようなルールづくりも併せて進めるべき。(由利)

- 公共投資の重点化、コスト縮減を要望する。(仙北)

## II 県政一般

### 1 県政運営について

- すべての事務事業を全県一律の方針で進めるのではなく、地域振興局ごとに地域の特徴を踏まえて進められる枠を設けるべき。(由利)
- 県の施策については、県民ニーズを的確に把握しながら進めてほしい。(由利)
- 自分の子どもが今の自分と同じ年齢になった時に、住みよい県であることを期待する。(仙北)
- 将来的に希望が持てる目標が示されれば、経済的に多少厳しくとも、仕組みづくりを進めながら、なんとかやっていけると思う。県として、将来的に希望を持てる目標を提示すべき。(平鹿)
- 30年くらいの長期ビジョンを考えるにあたり、近隣諸国の人口動態も分析しながら検討すべきである。(水資源、食糧需給、環境問題)(平鹿)
- 今後の県政の取組方針については、現状維持を目指すものに見えてしまう。一定のリスクがあっても、投資すべきものには投資しながら取組を進めるべき。(雄勝)

### 2 秋田の強みについて

- 秋田県には、水、休耕田、高齢者が豊富だが、これらを強みとして何かできないか検討すべきである。(例えば、六郷の水を活用し、休耕田に同地域と縁のある龍角散の工場を誘致し、高齢者の雇用を創出することを検討できないか。)(平鹿)

### 3 県民性・人材育成について

- この地域の人たちは人は良いが、PRにしても自分から何かをやろうという姿勢が弱く、地域の潜在的な資源が生かしきれていないと思う。県には社員の姿勢、能力を引き出すような研修会を行ってほしい。人の先頭に立って突っ走ることができるような人づくりをリードしてほしい。(鹿角)
- 県民はいまだに県にやってもらうのが当たり前という感覚がある。そういう意識を変えていかないといけないと行き詰ってしまう。(北秋田)
- 20年くらい前に比べると地域に活気がなくなってきた。人が減ったということではなく、昔は街づくりに関して話し合うことがよくあったが、今はそのような機会がなくなっている。その頃頑張っていた団塊世代の方達のパワーを活用して若者を育成してほしい。(北秋田)

#### 4 産業について

- 商工業の衰退は貧困につながり、地域の夢や希望がなくなってしまうことで若い人はますます地域から出て行って人口減少にさらに拍車がかかるといことにもなってしまふ。商工業についても福祉分野同様、行政の協力をお願いしたい。(北秋田)
- 地域内の消費だけで商売をしていくことはもはや限界であり、いかに外からお金を落としてもらうかが課題。当地域はインフラ整備も遅れており、地域外に営業活動をしようにも時間とコストが掛かる。助成をお願いしたい。(北秋田)
- 県内で就職したくても、働く場がなく県外企業に就職する学生も多いので、地元根付いた企業の支援をお願いしたい。また、起業される方もたくさんいるので、そういう方々を広く薄く支援するような施策も是非検討いただきたい。(秋田)
- 働く場がないと地域は活性化しないので、企業誘致を。(秋田)
- 人口減少や高齢化を考えると、きちんとした雇用をしてくれる企業を誘致する、あるいは県内企業を育てるといった取組を進めていかないといけない。(秋田)
- 地域資源を活用し、企業間の連携を図りながら、各企業にがんばってもらい、税収アップにつなげていきたい。(由利)
- 創業、すなわち人が働ける場所を作り出すことも必要。(仙北)
- 一部のメーカーを除いて、自動車産業も購買意欲の高い地域(海外)で生産、販売する地産地消が主流となっており、また、国内生産についても県内企業は7次下請け等下位での下請が多く、厳しい状況が続いている。(平鹿)
- 地域経済の活性化については、今ある企業に事業拡大等ががんばってもらい、雇用の拡大に協力してもらいたいと考えている。(雄勝)

#### 5 農業について

- 農業人口が毎年減ってきており、担い手対策が最も重要な課題で、今年からJAが自ら生産に携わることも始めた。県の財政も厳しいと思うが、支援をお願いしたい。(鹿角)
- 大学の学部、例えば養豚振興のために農学部を誘致するようなことは考えていないのか。(鹿角)
- 農業人口が減る一方で、農業法人が増えてきているが、法人に農地を集積すると耕作放棄地の増加にもつながるので、大規模農家の支援もお願いしたい。(北秋田)
- 新規就農者に対する研修は充実してきたが、実際の就農は長続きしない。行政と一緒に取り組んでいきたい。(北秋田)
- 「秋田は米に依存してきた」と言われることがあるが、秋田は太平洋側と気候が違って野菜の生産が難しいので、そのような言い方は少し違うと思う。(北秋田)

- 生産の指導は農協として一生懸命頑張るので、流通や販売については県の指導をお願いしたい。(北秋田)
- 現場でタブレット端末を使いながら指導できる便利な時代になったが、反面、営農指導の技術を磨く機会が少なくなっており、農協職員の勉強という意味も含めて研修センターを作った。(北秋田)
- 枝豆日本一を目指して、大館に施設を建設してもらった。行政とJAが一緒になって取り組めるようになり、感謝している。(北秋田)
- 基盤整備の要件として法人化したけど働く人がおらず、後継者を育てていかなければいけないと思っている。農の雇用事業で若い人を雇用しているが、月9万7千円の研修費で足りない部分は我が家で持ち出ししている。雇用された人も、年間150万円の青年就農給付金だけでは生活するのが精一杯で、土地も機械も購入できない。(北秋田)
- TPPの問題もあり、農業の将来を懸念している。法人化、集落営農も進んでいるが、担い手がおらず、大規模化にも限界がある。耕作が不便な所、未整理の所は若者も手を出さない。(山本)
- モミガラ暗渠を施工する際、基盤整備済であることが要件となっているが、整備された場所を施工するよりも未整備の場所を施工した方が効果的。これは一例だが、もっと効率の良いお金の使い方があるので、現場の声を聞いてほしい。(山本)
- 近年、森林機能を活用した温暖化対策事業を実施しているが、平成27年度以降の予算はどうなるか分からないと言われている。丸太価格の低迷や杉が伐期に到達していないなど、自立は難しい状況である。温暖化対策のためにも事業の継続をお願いしたい。(仙北)
- これまでは、県外に農産物を売り込むことを主眼に活動してきたが、地元で根ざした農業経営を進め、地域の魅力をアップして県外から人を呼び込むことが大切だと感じている。そのためにも、当地域の農業が産業として他に誇れるものであることをアピールしていきたい。(平鹿)
- 横手地域には良い農産物があるが、二次加工施設がないので、これを整備する必要がある。(平鹿)
- 農業の専門化が進めば、農業従事者が減り、県の基幹産業と呼べない事態になるのではないかと。多様な就農形態を支援すべきである。(雄勝)

## 6 観光・物産・スポーツについて

- 県内では男鹿半島・大湍、ゆざわ、八峰白神の3か所が日本ジオパークに認定されているが、それぞれが世界ジオパークの認定に向けて取り組んでいる。県内一本で取り組むことができないか。男鹿半島・大湍に対する県の支援が他の2か所に比べて薄い気が

する。(秋田)

- 男鹿の観光資源である自然と風景を生かしたい。現在は木が高くなりすぎて、一ノ目瀧も二ノ目瀧も見えないので、国立公園になった当時の姿に戻してほしい。(秋田)
- 例えば、他県のように20~30台の大型バスが駐車できる道の駅が秋田にはないが、観光に力を入れるのであれば、そうしたことにも取り組むべき。(秋田)
- 秋田DC等の観光キャンペーンを進めるにあたり、車いす利用者の対応等がなされていない駅の改修等を行い、サービス向上に努めるべき。(由利)
- 交流人口をいかに増やすかも考えていかなければならない。(仙北)
- 秋田DCや国民文化祭など今年から来年にかけて集客イベントが開催される。県民・市民に知ってもらった上で、一人一人がおもてなしの主体になるような取組ができないか。また、来てもらった人に、次も来たいと思ってもらえるような取組が必要である。(仙北)
- 観光について言えば、県でなければできない広域の取組を期待する。(仙北)
- DCでどうやって観光客を呼び込めばいいのかを考えているが、なかなか名案が浮かばない。普段生活している人では気づかないものも多いので、協働の観点で外からの意見も欲しい。(仙北)
- 平鹿地域にも観光資源はたくさんあるので、経済的に余裕がある他地域の中高年層にターゲットを絞りながら受入体制を整備すべき。(平鹿)
- スポーツ立県でやっていくとすれば、優秀な指導者を確保しないと強くならない。指導者を確保し、スポーツ選手を呼び込むとすれば、雇用の場も確保しないといけない。県としての姿勢を示し、訴えかけていかないと県民には浸透しない。(秋田)

## 7 健康・医療・福祉について

- 福祉の分野でソーシャルファンドという考え方に焦点が当たってきているが、就職したいのにできないという人がいる一方で、いくら募集しても応募がないという企業もある。こうしたミスマッチを解消していくことができれば発展できる部分もあるのではないか。(山本)
- 財政状況が厳しいのは理解するが、地域で生活する知的障害者に対するサービスや障害児がいる家庭に対する支援が不足しているので、サービス拡充に努めてほしい。(由利)
- 民生児童委員は、住民の立場に立って相談援助を行っているが、個人情報保護との兼ね合いもあり、都市部での活動が困難になっている。(平鹿)

## 8 教育・人づくりについて

- 秋田の歴史と文化を知るために菅江真澄を学校教育に取り込んでほしい。(秋田)

- 自分たちだけではなかなか研修の機会がないので、県の人材育成スキルの波及・援助を希望する。(仙北)
- 地域格差が少ないIT産業を活性化したいと考えている。そのためにも、小中学生のうちから長期的なスパンでIT人材を育成してはどうか。(平鹿)
- 一生懸命育てた子ども達が、地域に残らない。地域でがんばるためにはよりどころが必要である。自分の地域を誇りと思えるような教育が必要である。(雄勝)

## 9 人口減少への対応について

### 【人口減少への対応】

- 人口減少対策のためにも、情報発信、まちづくり、地域活性化等民間が得意な分野には、もっと民間の力を活用していただきたい。また、今後、老年人口割合が高くなっていくが、65歳以上でもまだまだ働ける人がたくさんいるので、そういう方達も十分に活用してほしい。(秋田)
- 一番大きな問題はやはり人口減少。県人口が70万人になった時にどのような社会構造になっているかを民間も行政も真剣に考えないといけない。(秋田)
- 人口減少を止めることは難しいが、幾らかでも緩やかな減少にするよう努めるべきである。(由利)
- 人口減少、高齢化の中で、減少をいかに抑制しながら、逆に増加させていくのかが見えない。(仙北)
- 県人口の将来推計は厳しいものとなっているが、農業経営を含め、地域の活力を維持するためには、最低限、現在の人口を維持することが必要である。(平鹿)
- 人口減少、少子化が懸念されているが、今いる人材(子ども、若者)を有効に使っていない。人材の有効活用のためには、雇用の場を創出すべきである。(平鹿)
- 県の将来人口推計では厳しい数字が示されているが、これを改善するためには企業誘致が不可欠である。(雄勝)
- 人口減少を止めることは現実的には難しい。今困っている人に、必要な支援をすることを優先すべきである。(雄勝)

### 【移住・定住】

- 人口を増やすために、土地を提供したり、税金を減らすといった優遇措置により、県外から人を呼び込むことができないか。(秋田)
- 県外からの移住は女性が主導しているケースが多い。女性に魅力のある秋田でないといけない。(秋田)
- バブル崩壊後はそのツケを解消するための後手後手の改革だったのではないか。これからは先を考えて、若い人がいかに地元に残るかを目指してもらいたい。(仙北)

- 後継者不足は少子高齢化に直結した問題であり、行政にはこの対策をお願いしたい。若者の県外流出を防ぐ施策、特に仕事の場をつくり若者が定着できる環境づくりをお願いしたい。また、県外から若者を呼び寄せ視点もあるのではないか。(仙北)
- 農業を目指す若者の農業体験に助成するほか当地域で就農した場合には祝金を出すなど大胆な取組が必要である。(平鹿)
- 少子高齢化に歯止めをかけるためには、地元の中小企業を活用して雇用創出し、若者の雇用拡大を行う必要がある。また、将来を担う世代に対する地域についての学習を充実させ、若者が地域に誇りを持ち、当地域に住み続けたいと思うような流れをつくるべき。(静岡県掛川市の例を参考に)(雄勝)

## 10 高齢社会への対応について

- 福祉、商店街の活性化、公共交通機関について、これまで別々に取り組んできたが、これからの高齢化に向けて一体となって取り組んでいくこととした。県、市の支援が必要なのでご協力をお願いしたい。(鹿角)
- 除排雪等の雪問題や買い物弱者対策等高齢者が安心して生活できるような施策を展開してほしい。(鹿角)
- 医療の充実を抜きにしては安心して地域生活を送ることができない。(鹿角)
- 30年後には90歳代の人が今の3倍に増える。病気による社会保障関係費の増加を抑えるよう今から対策を。(北秋田)
- 少子高齢化や人口減少は世の流れであるので、これに合った制度に変える必要がある。例えば、労働人口を15歳から64歳までで区切っているが、もっと高齢者側に広げることではないか。(仙北)
- 一般的には65歳以上を高齢者としているが、秋田県として独自に高齢者とする年齢を引き上げる等、高齢者の活用を進め、少子高齢化のモデル地域としての取組を進めるべき。(雄勝)

## 11 少子化対策・子育て支援について

- 昔の産婆さんは地域にいて、妊娠、出産から子育てにまで関わっていたが、今の助産師はほとんど施設に勤務していて地域の状況が見えていない。(北秋田)
- 保健師が母子保健にどう取り組むかを考えていけないといけないし、今は祖父母が育児をしていることもあり、母子だけでなく家族支援を考えた施策を打たないといけない。(北秋田)
- 働くお母さんは多いが会社が優しくない。出産直後で本来は子育てに専念したいのに、仕事のことを気にしているような状況も少子化の要因の一つになっているので、そうし

たことに対する施策も必要。(北秋田)

- 子どもを増やす努力が必要。特に1人目をどうするかに力を入れてほしい。県民の声を拾い上げ、原因を明確にして対策を取ってほしい。(北秋田)
- 男女共同参画については、女性だけでなく男性に対するサポートにももっと力を入れてほしい。(北秋田)
- かつては、各家庭を訪問している富山の薬売りが仲人の役割を果たしていた。そういうやり方を活用して、みんなで出会いの場を作ってあげないと人口は増えないと思う。とにかく少子化対策が大事。(秋田)
- 若い人が結婚し家庭を持とうと思えるよう、正規雇用で就労できる場を確保し、若い人を応援する必要がある。(由利)
- 企業経営者からは、若者が地元に残れる環境を作ってほしいとの意見は多くある。男性の育休に対する助成制度もあるがお得感がない。人口が減少することは経済にも少なからず影響があるので、第一に少子高齢化対策をお願いしたい。(仙北)
- 若者が残る環境を整え、少子高齢化を止める方向の施策が必要。国・県で色々やっているが的が外れているのではないか。(仙北)
- 子育て支援については、以前と比べ行政の支援が拡充された。しかし、行政支援により自主活動意欲が低下したほか、子育て家庭の就労形態の変化(共働きの増加)によるニーズ変化に対応する行政支援の軌道修正がなされていない等、子育て支援策がズレてきている感じがする。(平鹿)
- 一番の問題は少子高齢化だが、この対策は特効薬がないので、地道に進めていくしかない。(平鹿)
- 3年前から若者の出会いの場づくりに取り組んでいる。若者が結婚しない理由は複合的で、対策は難しいが、一番必要なのは若者の所得水準を引き上げることだと思う。(平鹿)
- 少子化が一番の問題である。若い夫婦がいなければ子どもは増えないので、企業を誘致して若者の定住対策を進めるべき。(平鹿)
- 国の基準が厳しくなり、3歳児を保育園に入園させることができなかった。そもそも地域では、保育に関する選択肢が少なく、多様な子育て家庭のサポートに対応していない。若い母親がもっと子どもを産み育てたいと思う地域づくりが必要。(雄勝)

## 12 地域コミュニティについて

- 少子高齢化によりボランティア団体の構成員が高齢化している。高齢者、壮年層や小中学生のボランティア活動が活性化している一方で、若者の活動が行われていない。こうした実態を踏まえて県としても取組を進めてほしい。(由利)

- 防災やまちづくり等様々な分野で「共助」がキーワードとされているが、言葉だけが先行していて、共助の定義が不明確なまま議論が進められていると感じている。(平鹿)
- 当地域では除雪をきっかけに共助にモデル的に取り組んだ。この取組を定着させるためには、体制の維持に係る最低限の助成は必要と考えている。(平鹿)
- 「共助」について言葉だけが一人歩きしている印象があるのは同感である。当市では4地域でモデル事業を実施したが、「共助」の内容について、行政と地域との間に思い違いがあることもあった。この取組を進めるにあたっては、行政と地域が十分に意見交換をしながら、共助における役割分担等について共通の認識を持つことが重要と感じている。(平鹿)
- 地域活性化のため、雪下ろし体験として県外から若い人を呼び込もうと考えている。保険料や燃料費ぐらいの助成があれば活動に弾みがつくので、検討してほしい。(平鹿)
- 地域で共助を進めたいと考えているが、高齢者が若い人に頼まないのが現状である。(例えば、若い人の雪下ろしが下手だから自分でやるという高齢者が多い。)(平鹿)
- 会員数が減少していることもあり、他の青年団体と協力して活動することが多くなっている。そうした中でイベントの開催に関して、各イベント間の連携がとれていないため、イベントの効果が一定のところまで止まってしまっていると感じている。(雄勝)
- 湯沢地域がジオパークに認定されたが、地域住民一人一人が、郷土に誇りを持てる地域づくりを進めるべき。また、そのためには、何をやるのかについて地域で十分に話し合い、地域がチームとして一丸となって進める必要がある。(雄勝)

### 13 雇用について

- 地域では就職先がないという声をよく聞くが、当社では人が欲しくても見つからない。地域でも職はあるのにメリット、デメリットも比較しないままに都会へ出て行く若者が多いので、地域の職場にももっと目を向けさせる等地域に残ることができるような環境整備も必要。(北秋田)
- 今後、高齢化がますます進んでいく中で地域の元気を出すためには、これまで以上に地方の雇用に向けてほしい。(山本)
- 労働力人口が減っていく中では、女性、高齢者の雇用も重要。(秋田)
- 若者の地元定住に向けた雇用を確保するため、県が一定の方向性を示し、企業が雇用拡大に取り組める環境づくりをすべき。(由利)
- 大切に育てた子ども達には秋田に定住してもらいたいが、そのためには雇用の場の創出が不可欠であるので、県として強力に取り組んでほしい。(平鹿)

#### 14 防災対策について

- 空き家が増えているが、災害時にネックになってくると思うので、早めに対策を考えてほしい。(北秋田)
- 県では防災計画の見直しを進めているが、国の想定をはるかに超える被害想定が出されるように聞いている。この被害想定に基づく防災対策を実施するとすれば膨大な予算が必要となるが、県では「健全な財政運営」の外枠でやろうとしているのか、また市町村にも同様の防災対策を求めるのかどうか。いずれ、どういう考え方で進めようとしているのかを市町村に教えてほしい。(山本)

#### 15 建設業・公共工事について

- 公共投資が急上昇しているが、建設業界は物件数に対して技術者が不足している。求人を行っても管理技術者、重機オペレータ、作業員の応募がない状況で、建築、型枠、大工も同様。仕事の多い被災地に技術者が流れており、地元でも公共投資があるというチャンスなのに人がいないため生かせない。(北秋田)
- 設計業界も労働環境が悪いため求人を出しても応募がなく、人材不足の状況。(北秋田)
- 県では孫請け業者を対象に調査を実施しているようだが、積算単価については元請けとの関係も踏まえて適正な価格を慎重に探してほしい。(北秋田)
- 公共工事の発注が遅れると工期が秋から冬にかかるが、冬場は除雪も必要で、危険性も高い。同じ税金の投入でも発注時期によって事業効果が変わってくる。(山本)
- 公共工事の決定時期、発注時期が遅いという意見があったが、誰かが前倒しを決定できるのではないか。(山本)
- 冬場の工事を避けるため、行政の会計は年度ではなく暦年であると良い。(山本)
- 冬場の工事は除雪経費も掛かり増しになり、また、日が暮れるのが早い夏場より危険性も高い等悪条件が重なる。早期発注を。(秋田)
- 若者の定住化を進める観点からも、請負や委託における設計労務単価は一定の水準を確保すべき。(由利)
- 建設業の若年者雇用を促進する観点からも、効率や環境が良い夏場に作業できるよう、公共工事の早期発注に努めてほしい。(由利)
- 地元高校生のインターンシップを受け入れているが、高校生が建設業に就業するための支援等の施策があれば、県にも利益があるのではないか。(仙北)
- 東日本大震災以降、社会資本の長寿命化が進められているが、資材価格が高騰する中で、利益確保が困難となっているので、適正価格での発注をお願いしたい。(仙北)
- 建設業は3Kなどと言われて敬遠されてきたが、賃金をはじめ改善されているので、女性を含め、若い人材に就職してほしい。(雄勝)

16 その他

- これまで、様々な意見交換会に参加したが、県側からは年配の職員の出席が多い。意見交換をするのであれば、同じ問題を共有している同世代の職員が出席すべきではないか。(雄勝)